なか

那珂市議会広報編集委員会
令和7年2月4日発行　No.84

議会だより

市内高校の生徒が議場見学

総務生活常任委員会 議員と語ろう会

特集　白土松吉氏から何を学びどう活かすか

もくじ

特集 …… 2
一般質問 …… 7
議員と語ろう会 …… 16
議案等審議 …… 4
閉会中議会活動 …… 15
次回定例会の日程 …… 18

那珂市歴史民俗資料館　仲田　昭一　元館長に聞いてみた

白土松吉氏から何を学び

農業一筋。サツマイモの神様と言われた

彼は飽くなき探究心と行動力で、白土式甘藷栽培法を生み出し、収穫量を飛躍的に増大させました。経済的に苦しむ農家の収益力を向上させ、食糧難の改善にも貢献するなど、のちにサツマイモの神様と呼ばれました。

台地農業に生涯をささげた

農業の経済的不安を払拭するために、水が不足しがちな那珂台地に適した甘藷栽培の推進を図りました。数百回にも及ぶ座談会や講演会を開き、その必要性を必死に説きました。

時には農家から反発を喰らい夜陰に薪を投げつけられたり、竹やりで追い詰められたりもしましたが、自らの信念を曲げることなく、土地を切り売りしてまで、サツマイモの生産普及活動に生涯をささげました。こうした彼の地道な活動が、現在の那珂市だけでなく茨城県が全国有数の干し芋特産地としての地位を確立できた大きな要因となりました。

那珂市は何を学ぶか

今回の名誉市民認定をきっかけに、那珂市の将来へ結びつけていく必要があると私は思っています。白土松吉氏から何を学ぶか。当時はお腹を満たす事が目的でした。これからは那珂市を豊かにする「白土松吉」として、どう活かしていくか。課題ではないでしょうか。

に認定されました！

どう活かすか

サツマイモを活用した

地域産業活性化

01. シビックプライド

地域の誇りや愛着、地域社会に貢献する意識の向上。

02. 増産と加工品開発

那珂市の特産品として生産量を増やしていくと同時に、新たな加工品を開発していく。

03. 販路の拡大

既存の直売所での販売に加え、新たなマーケットを開拓していく。

04. ブランド戦略

他の市町村とは違う商品価値やブランド戦略を展開し、差別化を図る。

Topic

令和6年9月の市議会定例会にて5人目の名誉市民

議案審議

●令和6年　第4回定例会●

那珂市のこんなことが決まりました

◆会期　18日間　12月3日～12月20日

《傍聴者　96人》

今回提出された議案等は

市長提出案件…18件

請願・陳情……0件

議員提出案件…0件

計18件

提出された議案等とその結果（賛否が分かれた案件はありませんでした。）

議案等番号	議　案　等　名	内　　容	結果
議案60	専決処分について（那珂市医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例）	税制改正により扶養控除の対象となる扶養親族に係る基準が見直されたが、茨城県においては現行通りの取り扱いとする茨城県医療福祉対策実施要領が改正されたため、条例改正するもの。	承認
議案61	専決処分について（令和6年度那珂市一般会計補正予算（第5号））	歳入歳出それぞれ2735万7000円を増額し、総額を241億6440万7000円とするもの。衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に係る執行経費の計上。	承認
議案62	令和6年度那珂市一般会計補正予算（第6号）	歳入歳出それぞれ2億7658万4000円を増額し、総額を244億4099万1000円とするもの。支出見込額の増に伴う障害福祉サービス給付事業及び生活保護扶助費や児童手当の拡充に伴う児童手当支給事業等の増額など。	可決
議案63	令和6年度那珂市国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第2号）	歳入歳出それぞれ587万5000円を減額し、総額を54億8082万1000円とするもの。国民健康保険事業費納付金の算定額確定に伴う、一般被保険者医療給付費分、一般被保険者後期高齢者支援金等分及び介護納付金分に係る負担金の減額。	可決
議案64	令和6年度那珂市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	歳入歳出それぞれ4783万2000円を増額し、総額を9億5783万2000円とするもの。分担金及び負担金について、広域連合納付金において保険料納付金の見込み増などに伴い負担金を増額するもの。	可決
議案65	令和6年度那珂市水道事業会計補正予算（第1号）	令和7年度の水道事業運営に要する契約について、令和6年度内に締結する必要があるため、債務負担行為を設定するもの。	可決
議案66	令和6年度那珂市下水道事業会計補正予算（第2号）	令和7年度の下水道事業運営に要する契約について、令和6年度内に締結する必要があるため、債務負担行為を設定するもの。	可決
議案67	損害賠償請求に関する和解及び損害賠償の額の決定について	市の過失による事故等に対する損害賠償の決定。（物損等：175万1085円）	可決
議案68	戸籍に係る電子情報処理組織の事務受託の廃止について	国の戸籍システム標準化に伴い、共同運用に関する事務受託を廃止するもの。	可決

議案等番号	議　案　等　名	内　　容	結果
議案69	令和６年度那珂地方公平委員会特別会計歳入歳出決算の認定について	那珂地方公平委員会について、10月から東海村に事務局を変更したため、９月までの令和６年度那珂地方公平委員会特別会計歳入歳出決算を認定するもの。	認定
議案70	那珂市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	令和６年人事院勧告を受け、給料増額の遡及改定を行うもの。	可決
議案71	那珂市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例		可決
議案72	那珂市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例		可決
議案73	令和６年度那珂市一般会計補正予算（第７号）	歳入歳出それぞれ１億1306万4000円を増額し、総額を245億5405万5000円とするもの。各費目において、人事院勧告に伴う人件費及び関連する特別会計への繰出金等の増額。	可決
議案74	令和６年度那珂市国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第３号）	歳入歳出それぞれ55万6000円を増額し、総額を54億8137万7000円とするもの。人事院勧告に伴う人件費の増額。	可決
議案75	令和６年度那珂市介護保険特別会計（保険事業勘定）補正予算（第３号）	歳入歳出それぞれ376万3000円を増額し、総額を51億2542万5000円とするもの。人事院勧告に伴う人件費の増額。	可決
議案76	損害賠償請求に関する和解及び損害賠償の額の決定について	市の過失による事故等に対する損害賠償の決定。（物損：20万円）	可決
議案77	損害賠償請求に関する和解及び損害賠償の額の決定について	市の過失による事故等に対する損害賠償の決定。（物損等：121万2944円）	可決

全員協議会

◆報告事項

那珂市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例（案）について

市内における太陽光発電設備の設置及び管理について、必要な事項を定めることにより、自然環境及び生活環境の保全を図り、市民の安心と安全を確保することを目的とした条例案です。

Q 事業者が50キロワット以上の発電設備を設置する際には、地域住民への説明会の開催は義務となりますか。

A 説明会の開催は義務となり、近隣関係者の理解を得るよう努めなければなりません。

Q 発電出力が50キロワット未満の設備が事業者ごとに細かく設置され、説明会が開催されないまま辺り一帯がメガソーラー施設になってしまうような事例について、この条例案で対応できますか。

A 説明会開催の義務を負わない場合においても、説明会に代わる手段での近隣関係者への説明は義務としています。また、電話やホームページなどで質問・苦情・要望等には誠実に対応することを明記していますので、地元が知らないうちに設置されることはないことから、対応できると考えます。さらに、隣接地権者から同意を得ることを義務としています。

Q ルールを守らない業者に対し、氏名の公表などの罰則規定がありますが、条例の有効性を保つ上でも厳しい刑罰を設けるべきではないですか。

A 過料を科している自治体もありますが、上限は５万円であり金額的に有効性は低いと考え、氏名等の公表としました。また、罰金などの刑罰は、設置及び管理に関し反社会性の強い義務違反までは想定しづらいと考えました。

下水道等接続率向上のための事業(案)について

下水道事業の安定的な経営には、接続率の向上が非常に重要となります。

そこで、供用開始後の速やかな接続につなげられ、かつ、市民の費用負担を軽減させるため、次の2つの事業案をまとめました。

那珂市公共下水道早期接続促進事業は、供用開始後3年以内に浄化槽等から転換し、公共下水道に接続した世帯の下水道使用料を免除するものです。

いぃ那珂暮らし下水道等接続促進キャンペーンは、既に供用を開始している区域の方を対象に、期間（令和7年度から令和8年度）中に浄化槽等から転換し、公共下水道及び農業集落排水に接続した世帯の下水道使用料を免除するものです。

免除する使用料は、下水道使用開始後の最初の検針から6回目の検針により算出される下水道使用料になります。

市民への周知は、全市民に向けた「広報なか」に掲載するほか、受益者負担金賦課説明会において説明するとともに、供用開始の案内発送の際に事業の案内を同封します。また、未接続世帯にはダイレクトメールを送付し、多様な方法や機会を捉えた周知を図ります。

Q 那珂市公共下水道早期接続促進事業は、供用開始後3年以内に接続するということですが、今後ずっと実施していくのですか。

A 供用開始を行う区域がある期間は、事業を実施します。

Q 今から3年前に供用開始をした区域のかたは該当になりますか。

A いぃ那珂暮らし下水道等接続促進キャンペーンに該当し、令和8年度末までに下水道に接続すれば対象になります。

供用開始年度と使用料免除の対象となる接続期間

供給の開始年度	接続年度					
	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年	令和12年
～令和4年	①					
令和5年						
令和6年						
令和7年	②					
令和8年						
令和9年						
令和10年						

①令和7年3月31日までに下水道が供用開始となった区域にお住まいのかた
…令和7年度から令和8年度に下水道等に接続すると、早期接続促進事業または接続促進キャンペーンの対象

②令和7年4月1日に公共下水道が供用開始になった区域にお住まいのかた
…令和7年度から令和9年度に下水道に接続すると、早期接続促進事業の対象

※上表の色付きの期間に接続工事を完了させることが要件

一般質問 Q&A

《質問者　13名》

P 8 **冨山　豪 議員**
◇市制施行20周年と那珂・瓜連合併20周年について

P 8 **花島　進 議員**
◇額田地区の道路整備予定について
◇視覚障がい者の選挙投票への便宜について
◇子ども・子育て支援金制度について
◇国民健康保険税について
◇学校給食や保育園、幼稚園の給食費について
◇奨学金返済補助制度について
◇人事院勧告の市職員処遇への反映について

P 9 **小宅　清史 議員**
◇消防行政について考える
◇幼児教育について考える
◇市街化調整区域における区域指定制度について考える
◇那珂市への流動人口増加策を考える

P 9 **君嶋　寿男 議員**
◇通学用ヘルメットの着用について
◇小中学生の体操服の統一化について

P 10 **大和田　和男 議員**
◇女性に選ばれるまちを目指して

P 10 **桑澤　直亨 議員**
◇地域活性化のカギを握る特産品の開発とプロモーションについて

P 11 **小池　正夫 議員**
◇認知症への取り組みと支援について
◇担い手の育成支援について
◇遊休農地の対策について

P 11 **原田　悠嗣 議員**
◇瓜連庁舎及び分庁舎問題について
◇行政経営の在り方、ひまわり幼稚園の今後について
◇道の駅について

P 12 **遠藤　実 議員**
◇地域活性化について
◇エネルギーの地産地消策について

P 12 **渡邊　勝巳 議員**
◇金属類の盗難と再生資源物の屋外保管について
◇生活基盤の整備について

P 13 **榊原　一和 議員**
◇那珂市シティプロモーションを考える
◇那珂市定住促進を考える

P 13 **鈴木　明子 議員**
◇市公式ＳＮＳ利用の現状について
◇市の防災計画について

P 14 **寺門　厚 議員**
◇那珂市の救急業務について
◇闇バイトについて
◇小学生の通学時の安全確保について

※一般質問の記事は、質問した議員が各自で作成しており、内容や表現については各議員の文責において掲載しています。

冨山　豪 議員

原子力立地給付金の不均衡解消を

国の制度を超えての対応は難しい

Q　原子力発電施設が所在する自治体とその周辺自治体の住民や企業に対して、原子力発電への理解と協力を求めるために支給される交付金として原子力立地給付金があります。本市においては旧那珂町のエリアにだけ給付がなされており、那珂市が誕生して20年経つ現在においても、旧2町での枠内の中で判断されており、同一自治体に暮らしながら不平等な格差を生んでいる問題です。この度の市制施行20周年を契機に見直すべきであると考えるが、本市の考えを伺います。

A　**企画部長**　原子力立地給付金は国の制度であり、旧瓜連町は算定外地域のままとなっています。同じ市内において給付に違いがあることから、那珂市、那珂市議会として平成18年に国に対して市内全地域に同じ給付がされるよう要望活動を行いましたが、市町村合併に伴う算定区域の拡大は行わないという姿勢は変わらず現在に至っています。

Q　国の対応が期待できないのであれば本市の一般財源を用いてでも、その不均衡を埋めるべきと考えるが本市の考えを伺います。

A　**企画部長**　国の交付規則に基づいて決定されるものであり、また厳しい財政状況の中で国の制度を超えて一般財源を使うことは難しいと考えています。

議員のひとこと
市制施行20周年を契機に不均衡是正に向けた取り組みを。

花島　進 議員

那珂市でも、高等教育の経済的負担の軽減策を

目的など様々な課題検討が必要

Q　高等教育の経済的負担は大きい。ひたちなか市や日立市などの奨学金返済の補助制度は、どうなっていますか。

A　**企画部長**　ひたちなか市では、市内にある中小企業、または医療・介護・福祉職で就職している方、あるいは市内で第1次産業に従事した方、または起業している方を対象に年間の返済額の2分の1、上限10万円で、8年間の補助をしています。

　日立市では、大学等を卒業し市内に定住された方を対象に、年間返還金の2分の1、年間14万2100円を上限として10年間の補助をしています。

　また、奨学生医療・介護・福祉職就業支援補助では、医療・介護・福祉職の国家資格を有し市内の事業所に就業している方を対象に、返還金に対して同様の補助をしていると聞いています。

Q　那珂市の実施検討はどうなっていますか。

A　**企画部長**　考えていくとすれば、財源の問題、返済が困難な低所得世帯への対策、若者のUターン対策、人材確保対策など様々な課題を踏まえた上で、市民と市にメリットや効果が出るような政策として考えていく必要があります。

議員のひとこと
高等教育の負担軽減策、自治体でも考えるべき。

小宅　清史 議員

ひまわり幼稚園事業から撤退を

将来的に検討が必要となってくる

Q　市内の幼稚園入園者は平成31年に309人いましたが、令和6年は153人と半分以下まで減っています。市がひまわり幼稚園を維持していく必要があるとは思えず、公立ひまわり幼稚園は廃止を検討し、民間に集約していくべきと考えますが、市長の考えを伺います。

A　**市長**　議員ご指摘のとおり少子化が進んでおり、幼稚園へ入園する子どもの数が減少しています。幼稚園については、市内に民間の施設もありますので、行財政の効率化という観点からも「民間でできる部分は民間に任せる」という視点は基本とすべきところであると考えます。どのような業務をいかなるタイミングで民間へ移行することが効果的なのか、その見極めも肝心となってきます。そうしたことを踏まえると、ひまわり幼稚園にもまだ担うべき役割・責務があります。将来的には、認定こども園への移行や、公立の施設の在り方そのものについての検討が必要になってくるものと考えますが、まずは、市民の皆様、民間の施設の皆様の声を聴き、本市にとってどのような幼児教育・保育の体制が必要であるのかの議論を通して、公共性と効率性のバランスを考慮した行政経営に取り組んでいきたいと考えます。

議員のひとこと
募集を減らしていき幼稚園事業から市は撤退するべき。

君嶋　寿男 議員

通学用ヘルメットの安全性、機能性、デザインを考える

あらゆる面で考慮し調査をします

Q　現在の通学用ヘルメットは、那珂市においては、小中学生の登下校時に必ず着用をしていますが、子ども達に聞いてみると、以前より軽くはなったがとても暑い。中学生については大変重く通気性が悪いという意見が多いようです。最近は、デザイン性や重さ、通気性、機能性が改善されたかぶりやすいものが多数販売されています。また、県内の自転車用ヘルメットの着用率が21・7％と低いです。現在の中学生が使用しているものを軽くして、卒業して高校生・社会人になっても使えるようなデザインのものに替えてはいかがでしょうか。この市から着用率をアップする、そういう運動も兼ねてぜひ検討をお願いします。

A　**教育部長**　令和5年よりヘルメット着用が努力義務となり、デザインによっては着用するきっかけとなることも考えられます。

　生徒が着用するものについては、約10年前に少し軽量化したものに変更はしました。今後は、デザインのみならず、熱中症への対策も考えて、安全規格や供給体制、価格などを考慮する必要がありますので、それらの点も踏まえて調査をしていきたいと思います。

議員のひとこと
登下校時の事故や災害の防止対策として見直しを望む。

大和田　和男 議員

デジタル田園都市構想総合戦略の全体的な考えは

女性を中心とした若者への政策に

Q　令和5年において20歳～29歳の女性の転出者数は302人となっています。生産年齢人口の流出を止めるにはまず雇用の問題と考えます。今期の総合戦略で掲げているプロジェクトによって創出される雇用者数は目標100人に対して現状が17人となっています。まったく届いていませんが。

A　**企画部長**　市の施策により就業させるのは難しいと実感しているが、今後も就業支援を推進していきます。

Q　これまでの企業誘致は男性雇用が多少強く表れています。女性が働きやすい企業の誘致を進めていただきたいです。またワーキングマザー支援は重要です。子育て支援センター等でママと企業のマッチング事業を展開してはどうですか。

A　**産業部長**　市単独での実施は考えていませんが、ハローワークマザーズコーナーと連携し就職応援セミナーを実施します。

Q　既存の審議会に女性が参加するのではなく、女性だけでこのまちの未来を考える戦略会議の創設を願います。また新たな地方創生の総合戦略においては女性に対しての戦略を盛り込み、地方創生の交付金を活用してはどうですか。

A　**企画部長**　戦略では、女性や若い世代に選ばれるまちを目指し、交付金による施策を推進します。

議員のひとこと
これからの地方創生は女性の活躍がかぎです。

桑澤　直亨 議員

白土松吉氏を活用したブランド戦略を検討しては

活用方法について検討していく

Q　他の市町村でも生産・販売しているサツマイモや干し芋を那珂市の特産品として販売拡大していくためには、独自のブランド戦略が必要不可欠です。

　那珂市らしさ、那珂市ならではのストーリー性を持たせるために、名誉市民に認定された白土松吉氏そのものを商品名にした新ブランドを立ち上げ、プロモーション戦略を展開することを検討すべきかと思いますがいかがですか。

A　**産業部長**　名誉市民となった白土松吉氏の功績を多くの方々に知っていただくことは大変重要なことです。那珂台地にはサツマイモの生産が最も適していることに着目し、独自の栽培方法を確立させ、収穫量を3倍以上にしました。また加工にも力を注ぎ、茨城県を干し芋特産地としたことで、全国的にも芋の神様として名声が広まりました。こうした白土松吉氏の功績をどのような形で活用できるか検討していきます。

Q　芋の最高級ブランド品として、また粗悪な模造品によるイメージダウンを防ぐためにも「白土松吉」を那珂市で商標登録してはいかがですか。

A　**産業部長**　登録手続などにおいて様々な課題はあるものの、具体化していくために調査、検討を進めていきます。

議員のひとこと
那珂市発展のため、再び芋の神様「白土松吉」の力を。

小池　正夫 議員

将来の那珂市の農業のため遊休農地の対策は

関係機関と協力し、有効利用を図る

Q　人口減少が本格化することで、農業者の減少や遊休農地の拡大が加速化し、地域の農地が適切に利用されなくなることが懸念されます。遊休農地の対策はどのようなものがありますか。

A　産業部長　農業委員及び農地利用最適化推進委員による農地パトロールにより、今後も耕作する意向が確認できない場合には、農地中間管理事業への促進や地域計画の座談会などの場において土地所有者と担い手とのマッチングを図っています。また、地域計画を策定した地域で活用できる農地耕作条件改善事業などにより畦畔除去や段差解消、用排水路の改修といった農地の耕作条件を改善する取り組みや、多面的機能支払交付金制度により農地・農道・水路などの保全管理、質的向上を図る地元活動を支援します。議員が活動する白河内クリーンクラブでは、地域計画を策定し、来年度以降農地中間管理機構を利用した農地の集積・集約化に取り組む予定と伺っています。すでに取り組んでいる多面的機能支払交付金に加え耕作条件改善に資する取り組みも検討していただき、農地の有効活用を図っていただければと思います。引き続き農業委員会と協力しながら、遊休農地の有効利用を図っていきます。

議員のひとこと
耕作しやすい環境整備を期待します。

原田　悠嗣 議員

運営収支予測に基づいた道の駅計画の見直しを

事業を前へ進めていきたい

Q　人件費を現実的な数値に見直しただけでも、赤字となってしまいます。運営が赤字になるということは、それを市の財源で補塡していくことになるので、市の財政負担をさらに招き、他の行政サービスの低下につながります。赤字経営の道の駅は負の遺産として、将来世代に重い負担としてのしかかります。道の駅建設に関して、市民からは赤字が見込まれる場合は、実施設計などの次のステップの取組は停止するべきである、行うべきではないなどの声が上がっています。こういった声に対する市長の考えを伺います。

A　市長　基本設計においては、藤森氏が描く建築デザインを踏まえ、より具体的な内容が定まってきました。制度開始当初の道の駅については、運営面における懸念がありましたが、第3ステージを迎えた近年の道の駅では、それぞれが地域の特色を生かし、健全で独立した運営が行われていることから、現在、我々も那珂市らしさを生かし、健全な運営ができるよう検討を進めているところです。その点を踏まえ、今定例会全員協議会において事業収支について議会の皆様へしっかりとご説明をさせていただき、十分ご理解をいただいた上で事業を前へ進めていきたいです。

議員のひとこと
今のように焦って進めずにしっかりと検証するべき。

遠藤　実　議員

市内でエネルギーの地産地消を進めていただきたい

持続可能な社会の実現に大変重要

Q　気候変動に対応するため日本でも温室効果ガス排出削減目標を２０３０年度までに50％削減することになります。政府実行計画では公共施設の約50％以上に太陽光発電施設を設置するということなので積極的に進めていただきたいと思いますが、いかがですか。

A　市民生活部長　市の公共施設において、可能な限り太陽光発電設備の設置を進めます。

Q　那珂市が定めた地域脱炭素ビジョンでは、現在、設置可能な公共施設において２０４０年度目標値の１％にしか過ぎないため手法を考えて増やしていただきたい。また、現在、那珂市のエネルギー収支は70億円のマイナスであるため、再生可能エネルギー導入をさらに進めることにより地域経済に大きな効果をもたらしていただきたい。さらに、災害時に停電しても自立したエネルギー導入が実現されていれば地域内で安定的に電力が供給されます。ぜひエネルギーの地産地消を進めていただきたいと考えますが、いかがでしょうか。

A　市長　エネルギーの地産地消は、輸送コストを削減し、地域経済の活性化と環境負荷の軽減を図る持続可能な社会の実現にむけて大変重要な取り組みと考えます。

議員のひとこと
環境負荷軽減・経済活性化・災害時対応にも有効です。

渡邊　勝巳　議員

合併浄化槽処理水を道路反対側の側溝に放流を

放流を認める方向で整理します

Q　道路に雨水が溜まり、通行が困難になるのは道路幅員が広くても狭くても同じです。幅員４メートル未満の狭い道路へ道路側溝などの雨水排水処理施設を整備してください。

A　建設部長　道路側溝の整備はできないが、道路勾配による排水や、必要な場所に集水桝を整備するなど個別に対応していきます。

Q　道路の片側にしか側溝がない場合、合併浄化槽処理水の道路を横断しての放流を認めていないので、宅地内で浸透できない市民は合併浄化槽処理水の処理に苦慮しています。合併浄化槽処理水の放流方法などに支障がない場合には、道路を横断し、側溝に接続することを認めてください。

A　建設部長　道路の反対側に側溝が整備されている場合で、一定の条件を満たす場合に、合併浄化槽処理水について道路を横断し道路側溝に接続を認める方向で運用方針を整理していきます。

Q　雨水排水問題解決のため、建設部、産業部、上下水道部が連携した排水計画の策定が重要です。市長の考えをお聞かせください。

A　市長　今後も建設部、産業部、上下水道部が連携しながら、市民の生命と財産を守り、安心安全な生活が確保できるよう取り組んでいきます。

議員のひとこと
放流に向け早急な条件整理や運用の開始を望みます。

榊原　一和　議員

水郡線と高速バス路線の利用促進施策は

事業者の情報に注視する

Q　那珂市としての今後の水郡線利用促進の取り組みについてお尋ねします。

A　建設部長　定期券利用者割引制度、小中学生団体利用促進補助等を行っています。水郡線利用促進会議で実施している事業の周知や普及啓発を行ない、県及び沿線市町と連携しながら幅広い世代に利用促進を図っていきます。

Q　※茨城DCの那珂市の実績と総評を教えて下さい。

A　産業部長　観光入込客数は、前年同期間中を大きく上回る結果になりました。効果はあったと考えています。次年度以降も引き続き実施を検討しています。

Q　らぽーると、那珂インターチェンジには駐車場が設置されています。高速バス利用促進の一環として、額田南郷、鴻巣バス停駐車場の設置をしてはどうですか。利用促進につながると考えます。

A　建設部長　高速バスは、水郡線を補完する交通として、東京方面へのアクセス向上に寄与していると考えています。駐車場設置は、運行事業者が実施することになると考えられます。利用者の増加の動きや、要望など、事業者からの情報に注視し、高速バスが利用しやすい環境充実に向けて事業者に働きかけていきたいと考えています。

議員のひとこと
利用者が年々減少している公共交通維持の努力を願う。

鈴木　明子　議員

LGBTQの方々に配慮した各種マニュアルの見直しを進めます

Q　災害時、道路の被害状況によって搬送できない場合があり、全ての避難所へは簡易トイレを常備、そして、乳幼児や女性、高齢者、尿失禁がある方など、男女年齢問わず、紙おむつや生理用ナプキンなどの各避難所への分散備蓄を要望します。また、LGBTQの方々への配慮について、議論を重ね、具体的に実現するため、まずは避難所運営マニュアルへの記載をするのはいかがかですか。

A　市民生活部長　様々な事例を想定把握して、見直しを進めます。

Q　災害時障がい者のためのサイトの普及を進めること、また、やさしい日本語について、普通の日本語よりもやさしい日本語のほうが指示されたとおりの行動をしていたという結果があり、やさしい日本語を活用しての避難所運営計画を進めてもらえますか。

A　市民生活部長　やさしい日本語については、市国際交流協会、ボランティアグループと連携をとりながら進めていきます。

Q　災害は多くの物事を壊し、傷つけ続けます。一人一人が安心して避難することができるよう、各計画を進めていってください。

A　市民生活部長　市民が安心して避難できる避難所運営体制を構築すべく、今後も計画を見直します。

議員のひとこと
防災会議に女性や様々な方の視点を取り入れて。

※茨城DC…茨城デスティネーションキャンペーンの略

寺門　厚　議員

本市の全中学生に闇バイト加担防止の周知徹底を

闇バイト加担防止教室を実施する

Q　今年10月に、山口県光市で発生した強盗予備事件では、牛久市の高校1年生や龍ケ崎市の中学3年生ら少年3人が実行役で逮捕されました。いずれも闇バイトに手を出し、犯罪に手を染めた例です。スマホでつながる世界は、地理的な遠い近いはなく、どこでも何の障壁もなく繋がってしまいます。本市の中高生にも危険は迫っており、闇バイト＝犯罪に加担しないよう対策が急務です。本市では、中高生への闇バイト防止の周知はどうしていますか。

A　**教育部長**　年度初めや夏休みなど長期休業前に、SNS利用に関する危機意識や闇バイトについても指導しています。巧妙化する闇バイトの募集に安易な申し込みはしない、万が一関わりを持ってしまった場合の対応について、改めて指導徹底していきます。

Q　ぜひとも、本市の中学校全校に対し、中学生の闇バイト加担防止の周知徹底を図っていただきたく、「闇バイト防止講演会」を開催してはいかがですか。

A　**教育部長**　闇バイトは犯罪であり、絶対に闇バイトに関わらないとの意識を、児童生徒、警察、学校、保護者とともに共有するためにも、警察と連携し、冬休みを迎える前に、すべての中学校において闇バイト防止啓発教室を実施します。

議員のひとこと
闇バイトは犯罪。
絶対に加担しないで。

常任委員会調査報告
調査結果を集約し執行部に要望書を提出

◆産業建設常任委員会

◎調査事項
　道の駅について
　《調査完了》

委員会の調査事項「道の駅について」、これまで他自治体への視察や「議員と語ろう会」での市民との意見交換、委員間討論などを行ってきました。

執行部の示したロードマップに従うと、令和7年第1回定例会に実施設計の予算が盛り込まれる予定となっています。しかし、道の駅に関する議論はまだ審議を尽くしたとは言えない状況であることから、調査内容を踏まえ、道の駅に関する要望書を市に提出しました。

閉会中 議会活動レポート

議会活動は議会公式ＳＮＳでも随時発信しています。ぜひご覧ください。

Facebook

Instagram

11/5 議会広報編集委員会 埼玉県戸田市へ視察

戸田市は埼玉県内でも有数の若い街（平均42・3歳）で、都内からのベットタウン、人口急増都市として発展中です。議会だよりから、ＳＮＳまで紙とデジタルの融合、市民と議会の親近感のある紙面（記事）づくりを全面に押し出した施策の説明がありました。他自治体の良いところは、今後那珂市もスピード感を持って取り入れるべきと実感しました。

11/6～11/7 原子力安全対策常任委員会 小浜市・大飯発電所視察

福井県小浜市では「広域避難計画」の説明を受け、お互いの市の計画内容について意見交換を行いました。また、大飯発電所では構内をバスで移動しながらＶＲスコープで説明を受け、実際の運用状況や安全対策について施設の中に入っているような感覚で見学しました。今後の広域避難計画や原子力の在り方など原子力安全対策に取り組んでいきます。

11/12 総務生活常任委員会 公共施設の現状視察

総務生活常任委員会の調査事項である「公共施設の将来の在り方」に基づき、瓜連庁舎・市営静駅前住宅・歴史民俗資料館の現状視察に行きました。

人口減少社会や利用者ニーズの変化、増大する維持管理コストにより、各自治体の公共施設の在り方が問われています。持続可能な街づくりに向け、今後も調査研究を続けていきます。

議員と語ろう会

今年の「議員と語ろう会」は、常任委員会ごとにテーマを決め市民団体等に出向き、意見交換を行いました。

掲載しきれなかったご意見は、テーマ外のご意見を含め内容を精査し、市議会ホームページで紹介しています。

教育厚生常任委員会

テーマ：部活動の地域移行

市内各中学校教員	10名

10月15日に市内中学校の教員のかたと部活動の地域移行をテーマに意見交換を行いました。

本市の部活動の現状について伺うと、他校との合同チームで存続している部活動が複数あることや、クラブチームなどに所属している生徒が多い様子でした。

地域移行については、教員のことを考えての働き方改革だと理解したうえで、地域クラブの受け皿の確保やトラブルがあったときの学校としてのかかわり方への不安の声がありました。

また、部活動が生徒の活躍の場になることもあり、そういった場での生徒の成長を見たいという意見もあり、部活動に携わっている先生方の意見は多種多様でした。

本市では、令和6年10月からモデル的に野球部の休日の活動から地域移行が始まりました。委員会としても今後の動向を注視していきます。

産業建設常任委員会

テーマ：今後の那珂市の農業

那珂市農業者団体代表者　14名

10月18日、農業団体の代表者のかたと、今後の那珂市の農業について意見交換を行いました。

参加者からは、市外から那珂市に来て新規で農業を行うかたが増えているが、新規で農業を始めるとなると膨大な費用がかかるため補助等を検討してほしいとの意見がありました。

また、ハクビシンなどの有害鳥獣による農作物の被害が発生しており、捕獲に使用するわな類の規制緩和の要望もありました。

さらに、資材の価格高騰や深刻な担い手不足、後継者育成など、持続可能な農業の実現のためには多くの課題に直面していることを痛感しました。

その他、市で計画している道の駅整備について、農業関係者としての立場からさまざまな意見をいただきました。

総務生活常任委員会

テーマ：移住定住、未来の那珂市

県立水戸農業高校生　10名
県立那珂高校生　10名

12月13日、水戸農業高校と那珂高校の生徒を招き、「移住定住・未来の那珂市について～高校生の想い～」をテーマに意見交換会を開催しました。

意見交換会の前に議場の見学をし、議会の雰囲気を感じていただきました。

意見交換の中で、身近な問題としてあげられたのは、通学路の安全対策と生活環境の改善です。街灯が少なく危険であることや雑草が伸び放題で通行しづらい、野良猫の増殖により近隣住民に迷惑がかかっているといった意見がありました。

また、農業への支援や子ども達が楽しめる遊具のある公園の整備や気軽に立ち寄れる飲食店が欲しいといった要望もありました。

中でも、大型ショッピングセンター、スポーツやゲームが楽しめる屋内型の娯楽施設があると毎日でも楽しめるといった若者ならではの意見もありました。

まちかど ニュース

静峰ふるさと公園
イルミネーション2024
「花ホタルのもり」

次回3月定例会

日	月	火	水	木	金	土
2/23	24	25	26	27	28	3/1
2	3	4 本会議（議案上程など）	5	6 本会議（一般質問）	7 本会議（一般質問など）	8
9	10	11 総務生活常任委員会	12 産業建設常任委員会	13 教育厚生常任委員会	14 原子力安全対策常任委員会	15
16	17	18	19 議会運営委員会 全員協議会	20	21 本会議（委員長報告、議案等採決）	22
23	24	25	26	27	28	29

※会議は、原則として午前10時開会です。

令和7年第1回定例会：3月4日～21日

令和7年第1回（3月）定例会の日程(案)はカレンダーのとおりです。

会議は原則公開となっており、お住まいの地区と年代を所定の用紙にご記入いただくだけで、どなたでも傍聴できますので、お気軽にお越しください。

請願・陳情を議会へ提出される場合は、2月21日(金)17時までに、議会事務局までご提出ください。

議会映像を公開しています

那珂市議会では定例会、臨時会の本会議の映像を「YouTube」で公開しています。詳しくは、**那珂市ホームページの「那珂市議会」のページをご覧ください。**

那珂市議会　検　索

（「那珂市議会」のページ内の「映像配信」から「YouTube」を開くことができます。）

編集後記

議会だよりの編集に携わってから間もなく1年。

議会の活動内容をどう市民に伝えていくか。ＳＮＳを始めたのも一つの手段です。若いメンバーが揃う当委員会では新たな手法も取り入れながら、これからも市民の皆様により分かりやすく、伝わりやすい紙面を目指してまいります。

市民と議会を繋ぐ情報の懸け橋として“もっと身近に、親しみやすく”メンバー全員で頑張ります！　（桑澤　直亨）

議会広報編集委員会
委員長　榊原　一和
副委員長　寺門　勲
委員　桑澤　直亨
委員　原田　悠嗣
委員　鈴木　明子
委員　冨山　豪

発行／那珂市議会　編集／議会広報編集委員会　〒311-0192 茨城県那珂市福田1819-5
TEL 029(298)1111(代表) FAX 029(298)6287 MAIL gikai@city.naka.lg.jp URL https://www.city.naka.lg.jp/